

新年のご挨拶



財務大臣政務官
参議院議員
進藤 金日子

新年、明けましておめでとうございます。

本年は元日から能登半島地震が発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りいたしますとともにご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地域の復旧、復興に向け、私も全力を尽くしてまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

秋田県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、旧年中大変お世話になりました。昨年末、財務大臣政務官を拝命いたしました。本年も現場主義、地域主義に徹し、国家の発展と農業農村の振興のため全力を尽くしてまいります。本年もよろしくお願い致します。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、国民の生活も平穏を取り戻しつつあります。一方、ロシアのウクライナへの侵略は昨年も収束せず、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争も勃発しました。こうした状況下において、エネルギー価格、小麦・とうもろこし等の穀物価格、飼料価格や肥料価格、資材価格等も概して高止まりの傾向にあり、物価上昇が国民生活を圧迫しています。

土地改良予算については、昨年11月に成立した令和5年度補正予算で1,777億円が措置され、令和6年度当初予算政府原案の4,463億円と合わせて6,240億円となり、令和5年度予算よりも106億円上回る予算を確保しました。この予算額で各地域において必要な事業を計画どおりに実施可能かどうか、現場の実情をしっかりと精査していく必要があると考えています。

さて、今年の農政における大きな課題は、食料・農業・農村基本法の改正です。政府が昨年6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体的な施策の内容について、自民党では昨年9月から「農業基本政策」、「農地政策」、「食料産業政策」の3つの検討分科会を設置し、私も参画して少数のメンバーで議論を重ねました。昨年末には、検討結果を取りまとめ岸田総理へ提言を行うとともに、「食料安全保障強化政策大綱」の改定に当たって提言内容が反映されました。この大綱が本年の通常国会に提出される食料・農業・農村基本法改正案や関連法案、予算制度につながってまいります。

提言は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の観点から構成されており、生産基盤の維持につながる農地の確保、農業生産基盤整備と保全の推進、人材の育成と確保等、今後進めるべき主要施策を具体的に提言しています。

私は、従来から我が国の食料供給力(食料自給力)の強化に当たっては、①農地・農業用水等の農業資源の機能の維持・向上を図る土地改良対策、②農業者を確保・育成する担い手対策、③農業技術の向上を図る試験・研究、普及・生産対策を別々でなくパッケージで早急に実施することが必要と訴えています。

「食料自給力」の最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、農業者の激減が見込まれる中で農地と水の持っている機能を維持・増進する土地改良はこれまでも増して重要となります。私は、本年も土地改良予算の安定的な確保に努め、法律の整備や制度の拡充等土地改良事業の環境整備を行い、農業農村の振興に向けて更に邁進してまいります。皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、また、貴連合会のご発展とご繁栄を祈念し、新年のご挨拶といたします。

新年あいさつ



全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員

宮崎 雅夫

元日の夕刻に発生した「令和6年能登半島地震」により、尊い命を失われた方々に哀悼の誠を捧げさせていただきます。また、被害に遭われ、不自由な避難生活を余儀なくされている皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、速やかな生活基盤の回復と、今後進められる農地・農業用施設を含む被害状況の把握や早期復旧に向け、私も関係機関等と連携しながらしっかりと対応してまいります。

また、本件地震のほかにも、昨今の激甚化、頻発化する自然災害は、昨年も全国各地で風水害や土砂災害等を発生させ、さらに、夏場の高温や渇水など農業用水の安定供給にも影響を及ぼしています。被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げ、

早期復興に皆様とともに力を合わせて対応してまいります。

さて、辰年を迎え、秋田県土地改良事業団体連合会ならびに会員各機関、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や土地改良施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

私も皆様方から多くのご支援をいただきつつ、現場でお聞きした皆様の声やご要望等に対し、それぞれの地域事情に即した解決に向け、国政の場から全力で対応してまいりました。こうしたご要請への対応も含め、昨年11月に成立した令和5年度補正予算では、土地改良関係として、昨年度の補正予算から100億円増の1,777億円（食料安全保障強化対策160億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災・国土強靱化対策857億円）を確保できました。この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料高騰分の7割を支援する制度を4月まで延長する対策も含まれています。加えて、12月に閣議決定した令和6年度当初予算案では、前年を上回る4,463億円が計上され、補正予算と合わせた総額は6,240億円となっております。これから行われる通常国会において、参院予算委の理事として、早期成立に向け努力してまいります。

さらに、来る通常国会では、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」の四半世紀ぶりの改正が予定されていることから、我が国の食料安全保障のあり方や環境に配慮した農業・食品産業の推進、人口減少社会での食料供給基盤の強化等についてしっかり議論を深め、基本法に位置付けていく必要があります。加えて、土地改良が担う重要な役割としての農地や水利施設等の整備、保全管理、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業の取組、農業農村関係人口の拡大など、土地改良区の運営基盤の強化を図っていくことが重要です。

私も、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念に、現場や地域の課題をしっかりとお伺いし、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保や制度の充実に向け、鋭意努力してまいります。引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、秋田県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方の益々のご発展とご健勝を心より祈念申しあげ新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

令和6年度農業農村整備事業関係予算

概算決定の概要

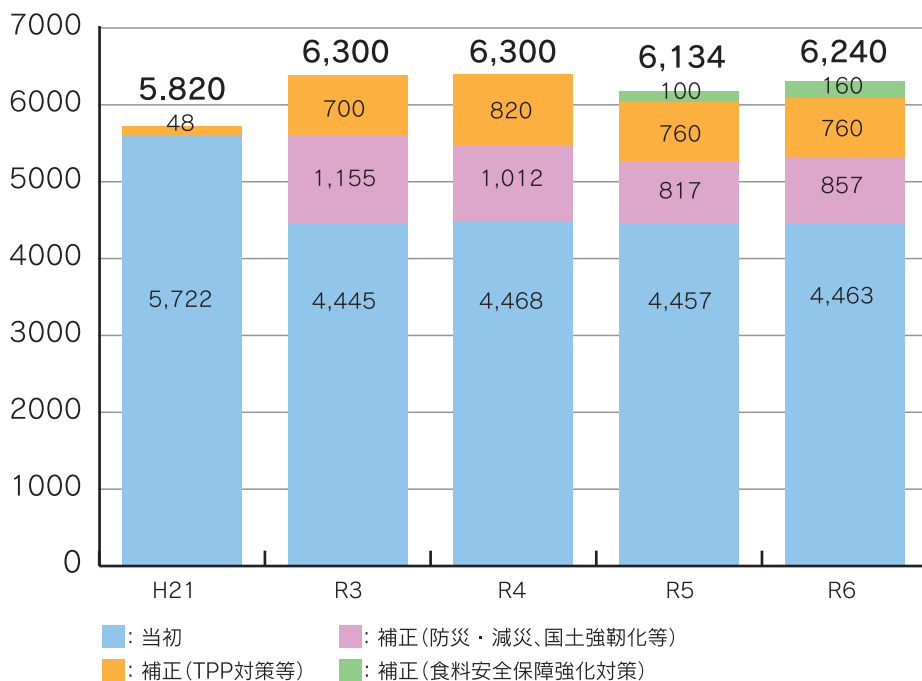
令和6年度農林水産予算について、12月22日に下記の内容が閣議決定された。

(単位：億円)

区 分	6年度 概算決定額 A	5年度 補正額 B	合 計 A + B	【参考】		
				5年度 予算額 A'	4年度 補正額 B'	合 計 A' + B'
農業農村整備事業(公共)	3,326 (100.1%)	1,777	5,103	3,323	1,677	5,000
農業農村整備関連事業(非公共) 農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農山漁村振興交付金	548 (100.9%)	—	548	543	—	543
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	588 (99.5%)	—	588	591	—	591
計	4,463 (100.1%)	1,777	6,240	4,457	1,677	6,134

注1) 下段()書きは、令和5年度予算額との比率である。
注2) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算(当初及び補正)の推移



<注目事項>

- 農業農村整備事業関係予算の令和6年度当初予算は4,463億円。(対前年度比100.1%)
- また、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策、TPP対策及び食料安全保障対策として、令和5年度補正予算において1,777億円を計上し、これらの総額は6,240億円となり、前年度を上回る額となった。